

2019（平成31/令和元）年度

事業報告書

[2019（平成31）年4月1日から2020（令和2）年3月31日まで]

学校法人 稲置学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人稲置学園
- ② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等
(主たる事務所の住所) 石川県金沢市御所町丑10番地1
(電話番号) 076-253-3908
(FAX番号) 076-253-3993
(ホームページアドレス) <http://www.seiryo.jp/>

(2) 建学の精神

「誠実にして社会に役立つ人間の育成」

(3) 学校法人の沿革

- 1932年(昭和7年)
- 10月 北陸明正珠算簿記専修学校の創設(金沢市彦三2番丁1番地2)
 - 12月 北陸明正珠算簿記専修学校、私立学校令によって学校として認可、稲置繁男が学校長に就任
- 1933年(昭和8年)
- 3月 北陸明正珠算簿記専修学校を明正高等簿記学校に改称同時に校章を制定
- 1934年(昭和9年)
- 7月 明正高等簿記学校を移転、新築校舎竣工(金沢市塩屋町8番地)
- 1938年(昭和13年)
- 10月 明正高等簿記学校、校舎増築
- 1943年(昭和18年)
- 11月 明正高等簿記学校を移転、新築校舎竣工(金沢市馬場4番丁42番地)
- 1944年(昭和19年)
- 3月 明正高等簿記学校を金沢商業女学校に改称
 - 9月 金沢商業女学校、修業年限二年制認可
- 1948年(昭和23年)
- 2月 金沢商業女学校を金沢女子商業学校に改称
 - 10月 金沢女子商業学校を実践高等商業学校に改称
 - 10月 財団法人実践高等商業学校を設立(1948年10月1日認可)、理事長に稲置繁男が就任
- 1950年(昭和25年)
- 3月 実践高等商業学校、校舎増築
 - 10月 実践高等商業学校を実践商業高等学校に改称(男女共学)
 - 10月 財団法人実践高等商業学校を学校法人実践商業高等学校に組織変更(1950年10月27日認可)、稲置繁男が理事長・学校長に就任
- 1951年(昭和26年)
- 12月 実践商業高等学校、通常過程(全日制)、定時制課程(第二本科)併置認可
- 1952年(昭和27年)
- 1月 実践商業高等学校、講堂および実習室等の増築
- 1953年(昭和28年)
- 8月 実践商業高等学校、運動場を拡張工事竣工

- 1956年（昭和31年）
 10月 実践商業高等学校、校舎増築
- 1958年（昭和33年）
 6月 実践商業高等学校、普通科を設置
 8月 実践商業高等学校、体育館・普通校舎等竣工
- 1959年（昭和34年）
 3月 実践商業高等学校、鉄筋3階建校舎（普通教室）を増築
- 1960年（昭和35年）
 2月 実践商業高等学校、特別教棟竣工
 3月 実践商業高等学校、本年度をもって別科課程の廃止
 4月 実践商業高等学校、本年度をもって定時制課程の募集中止
 12月 実践同窓会の発足
- 1961年（昭和36年）
 10月 学校法人稲置学園の発足、学校法人実践商業高等学校を学校法人稲置学園へ組織変更（1961年10月10日認可）
- 1962年（昭和37年）
 4月 実践第二高等学校の開校（1961年12月1日認可）初代校長に松田覚神が就任
 10月 稲置学園、創立30周年記念式典挙行
- 1963年（昭和38年）
 3月 実践第二高等学校、東半棟竣工
 6月 実践第二高等学校を学校法人稲置学園から分離し、学校法人稲置財団を設立（1963年6月10日認可）
 9月 実践第二高等学校を星稜高等学校に改称（1963年8月20日認可）
- 1964年（昭和39年）
 6月 星稜高等学校、水泳プール竣工
- 1965年（昭和40年）
 4月 学校法人稲置財団を学校法人稲置星稜学園に改称（1965年4月1日認可）
 4月 星稜幼稚園の開園（金沢市御所町）（1965年4月1日認可）初代園長に松田覚神が就任
 11月 金沢経済大学設立準備委員会、および事務局を設置
- 1966年（昭和41年）
 3月 金沢経済大学、学舎1号館竣工
- 1967年（昭和42年）
 4月 金沢経済大学の開学（金沢市御所町丑10番地1）（1967年1月23日認可）初代学長に吉岡金市が就任
 4月 星稜高等学校を金沢経済大学附属星稜高等学校に改称（1967年1月23日認可）
 4月 星稜幼稚園を金沢経済大学附属星稜幼稚園に改称（1967年1月23日認可）
 10月 稲置学園創立35周年記念式典挙行
- 1968年（昭和43年）
 2月 金沢経済大学、教員免許状授与資格取得のための教職課程（中学校社会、高等学校社会・商業）の設置認可
 3月 金沢経済大学、学舎2・3号館竣工
 12月 星稜高等学校、武道館竣工
- 1969年（昭和44年）
 3月 星稜幼稚園、収容定員増認可
 4月 稲置講堂（兼体育館）竣工

- 7月 金沢経済大学、飛騨ヒュッテ開設（岐阜県大野郡向川村平瀬）
- 9月 星稜高等学校第3棟特別教室竣工
- 1970年（昭和45年）
 - 3月 学校法人稲置学園解散、実践商業高等学校を廃止し、石川県立金沢向陽高等学校に移管
 - 5月 星稜高等学校、第2体育館竣工
- 1971年（昭和46年）
 - 1月 金沢経済大学、武道館竣工
 - 3月 金沢経済大学、情報処理センター竣工
 - 4月 金沢経済大学、経済学部二部経済学科（夜間）を設置（1971年1月27日認可）
 - 4月 学校法人稲置星稜学園を学校法人稲置学園に法人名改称（1971年4月3日認可）
 - 4月 金沢経済大学附属星稜幼稚園を金沢経済大学星稜幼稚園に改称（1967年1月23日認可）
 - 11月 金沢経済大学附属星稜高等学校を金沢経済大学星稜高等学校に改称（1971年11月17日認可）
- 1972年（昭和47年）
 - 4月 金沢経済大学星稜中学校の開学（金沢市小坂町南206番地）（1971年11月17日認可）
 - 4月 星稜高等学校、情報処理科を設置（入学定員50名、総定員増なし）
 - 10月 稲置学園40周年記念式典挙行、『稲置学園40年史』を発刊
星稜高等学校1号館竣工
- 1973年（昭和48年）
 - 4月 金沢経済大学経済学部一部商学科を設置（1973年1月26日認可）
- 1974年（昭和49年）
 - 3月 星稜高等学校・星稜中学校、第3号館竣工
 - 6月 稲置学園会館竣工
- 1976年（昭和51年）
 - 3月 星稜高等学校、第3体育館竣工
 - 3月 金沢経済大学、大講義棟竣工
 - 4月 星稜幼稚園、4・5歳児の他に3歳児を新規募集
- 1977年（昭和52年）
 - 3月 星稜高等学校、第4体育館竣工
 - 7月 星稜女子短期大学設立申請
- 1978年（昭和53年）
 - 4月 星稜幼稚園、視聴覚教室（TV調整室、スタジオ）を新設、園舎増設
- 1979年（昭和54年）
 - 4月 星稜女子短期大学、学舎竣工
 - 4月 星稜女子短期大学経営実務科の開学（金沢市御所町西1番地）（1979年2月13日認可）
- 1980年（昭和55年）
 - 4月 星稜高等学校、商業科と情報処理科の廃止（募集停止）
 - 10月 星稜高等学校、剣道場竣工
- 1982年（昭和57年）
 - 3月 稲置学園創立50周年記念碑建立
 - 7月 星稜高等学校、収容定員増の認可
 - 10月 稲置学園創立50周年記念式典挙行、『稲置学園の50年』発刊

- 1983年(昭和58年)
- 2月 星稜高等学校・星稜中学校の稲置敏夫校長死去、学園葬を稲置講堂で執行
 - 4月 星稜泉野幼稚園の開園(金沢市泉野6丁目17番30号)
(1982年10月28日認可)
 - 4月 金沢経済大学星稜高等学校を星稜高等学校に改称(1983年1月7日認可)
 - 4月 金沢経済大学星稜中学校を星稜中学校に改称(1983年1月7日認可)
 - 4月 金沢経済大学星稜幼稚園を星稜幼稚園に改称
 - 4月 星稜高等学校、特別教棟竣工
 - 5月 星稜泉野幼稚園、園舎石川県建築賞受賞
 - 6月 稲置学園資料室、および星稜高等学校更衣室棟竣工
 - 11月 星稜高等学校、新野球場竣工
- 1984年(昭和59年)
- 4月 金沢経済大学、学舎第4号館竣工
 - 12月 星稜女子短期大学、収容定員増認可
- 1985年(昭和60年)
- 3月 星稜幼稚園、金腐川河川改修により移転
 - 6月 星稜高等学校、収容定員増認可
 - 6月 星稜泉野幼稚園、収容定員増認可
 - 12月 星稜幼稚園、収容定員増認可
 - 12月 星稜幼稚園、新園舎竣工
 - 12月 金沢経済大学経済学部一部商学科の収容定員増認可(1985年12月25日認可)
- 1986年(昭和61年)
- 3月 星稜幼稚園、床可動式・室内温水プール完成
 - 3月 星稜女子短期大学、学舎第3号館竣工
 - 5月 星稜幼稚園、園舎石川県建築賞受賞
 - 12月 星稜幼稚園、園舎中部建築賞受賞
- 1987年(昭和62年)
- 4月 学校法人稲置学園、姉妹校の七尾短期大学の開学式挙行
 - 10月 創立55周年の記念式典挙行
- 1988年(昭和63年)
- 2月 金沢経済大学、学舎第5号館竣工
 - 4月 姉妹校七尾短期大学経営情報学科の開学
 - 10月 星稜高等学校、ブラスバンド練習室竣工
- 1989年(平成元年)
- 10月 稲置記念館竣工
 - 10月 金沢経済大学、トレーニングセンター竣工
- 1990年(平成2年)
- 3月 金沢経済大学、教員免許法の改正による免許状授与資格課程の認可
 - 12月 金沢経済大学、商学科の臨時定員増認可
- 1991年(平成3年)
- 2月 星稜高等学校、トレーニングセンター竣工
- 1992年(平成4年)
- 10月 稲置学園創立60周年記念式典、『稲置学園の60年』の発刊
 - 10月 稲置学園総合運動場竣工
- 1993年(平成5年)
- 6月 学園創立者稲置繁男先生逝去6月17日に学園葬を執行

- 6月 学校法人稲置学園第2代理事長に稲置美弥子が就任
- 1996年(平成8年)
- 10月 金沢経済大学、本館(8階建て)竣工
- 1997年(平成9年)
- 12月 金沢経済大学、体育館・学生会館・厚生会館・食堂棟竣工
- 2000年(平成12年)
- 4月 金沢経済大学経済学部一部にビジネスコミュニケーション学科を設置
(1999年10月22日認可)
- 2001年(平成13年)
- 4月 金沢経済大学内にエクステンションセンターを設置
- 8月 星稜中学校・星稜高等学校、校舎(7階建て)・体育館竣工
- 2002年(平成14年)
- 4月 金沢経済大学を金沢星稜大学に改称
- 4月 金沢星稜大学に大学院地域経済システム研究科(修士課程)を設置
(2001年12月20日認可)
- 10月 稲置学園創立70周年記念式典を挙行、『稲置学園創立70周年記念近10年のあゆみ』発刊
- 10月 星稜中学校・星稜高等学校、雨天練習場・多目的グラウンド竣工
- 2004年(平成16年)
- 4月 金沢星稜大学経済学部一部に現代マネジメント学科を設置
(2003年9月26日届出受理)
- 2005年(平成17年)
- 4月 大学内で運営されていた「エクステンションセンター」を「星稜エクステンションセンター」(学園組織)へ組織変更
- 2007年(平成19年)
- 4月 金沢星稜大学に人間科学部(スポーツ学科・こども学科)を設置
(2006年11月30日認可)
- 2008年(平成20年)
- 4月 金沢星稜大学大学院・地域経済システム研究科(修士課程)を経営戦略研究科(修士課程)に改称
- 2010年(平成22年)
- 4月 金沢星稜大学、経済学部二部経済学科を募集停止
- 4月 金沢星稜大学経済学部、現代マネジメント学科を経営学科に改称
- 2011年(平成23年)
- 4月 星稜幼稚園を金沢星稜大学附属星稜幼稚園に改称
- 4月 星稜泉野幼稚園を金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園に改称
- 2012年(平成24年)
- 4月 星稜女子短期大学を金沢星稜大学女子短期大学部に改称
- 7月 金沢星稜大学、キャリアデザイン館・メディアライブラリー竣工
- 9月 金沢星稜大学女子短期大学部を移転(金沢市御所町丑10番地1)
- 10月 稲置学園80周年記念式典挙行、『稲置学園80年史』発刊
- 2014年(平成26年)
- 5月 金沢星稜大学経済学部二部経済学科を廃止
- 2016年(平成28年)
- 2月 金沢星稜大学、グローバルコモンズ竣工
- 4月 学校法人稲置学園第3代理事長に稲置慎也が就任

- 4月 金沢星稜大学に人文学部（国際文化学科）を設置（2015年8月31日認可）
- 2017年（平成29年）
- 4月 星稜中学校 中高一貫教育開始
- 4月 金沢星稜大学附属星稜幼稚園を廃止し、幼保連携型認定こども園金沢星稜大学附属星稜幼稚園を設置
- 4月 金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園を幼稚園型認定こども園金沢星稜大学附属星稜幼稚園に移行
- 2019年（平成31年、令和元年）
- 2月 認可外保育施設（星稜こども園）の設置に伴う寄附行為変更認可申請が認可
- 4月 星稜こども園を設置（2019年2月4日認可）
- 4月 星稜中学校、3クラス制に移行
- 7月 星稜こども園を開所（園舎竣工）

(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	
金沢星稜大学	1967年4月	大学院	(2002年4月) 経営戦略研究科
		経済学部	(1967年4月) 経済学科
			(2004年4月) 経営学科
		人間科学部	(2007年4月) スポーツ学科
			(2007年4月) こども学科
人文学部	(2016年4月) 国際文化学科		
金沢星稜大学 女子短期大学部	1979年4月	経営実務科	
星稜高等学校	1962年4月	全日制普通科	
星稜中学校	1972年4月		
金沢星稜大学附属 星稜幼稚園	1965年4月		
金沢星稜大学附属 星稜泉野幼稚園	1983年4月		

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2019年5月1日現在) (単位：人)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
金沢星稜大学大学院		10	4	20	17
金沢星稜大学	経済学部	440	465	1,640	1,839
	人間科学部	143	151	526	592
	人文学部	75	97	300	226
金沢星稜大学 女子短期大学部	経営実務科	150	175	300	359
星稜高等学校		640	593	2,000	1,739
星稜中学校		120	88	280	222
金沢星稜大学附属星稜幼稚園				185	196
金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園				155	151

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
金沢星稜大学大学院	110.0%	105.0%	135.0%	130.0%	85.0%
金沢星稜大学	117.7%	115.4%	112.7%	110.1%	107.8%
金沢星稜大学 女子短期大学部	99.7%	101.7%	114.3%	118.0%	119.7%
星稜高等学校	85.8%	88.0%	89.3%	84.0%	87.0%
星稜中学校	82.9%	86.3%	81.3%	82.9%	79.3%
金沢星稜大学附属 星稜幼稚園	47.7%	50.3%	99.4%	106.5%	106.0%
金沢星稜大学附属 星稜泉野幼稚園	61.0%	59.0%	93.5%	97.4%	97.4%

(7) 役員概要

(2019年9月1日)

定員数 理事7～12名、監事2～4名

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	稲置慎也	1999年 4月1日	常勤	学校法人稲置学園 理事長
常務理事	四柳茂男	2012年 6月10日	常勤	学校法人稲置学園 常務理事
常務理事	坂野光俊	2008年 4月1日	常勤	学校法人稲置学園 常務理事
理事	篠崎尚夫	2018年 4月1日	常勤	金沢星稜大学長、金沢星稜大学 女子短期大学部学長
理事	鍋谷正二	2017年 4月1日	常勤	星稜中学・高等学校 校長
理事	西田 徹	2017年 4月1日	常勤	学校法人稲置学園 財務部長
理事	田辺 栄	2019年 4月1日	常勤	金沢星稜大学・金沢星稜大学女子 短期大学部 事務局長
理事	小川 榮一	2016年 6月10日	非常勤	小川商事株式会社 取締役社長
理事	若松道行	2016年 6月10日	非常勤	若松梱包運輸倉庫株式会社 代表取締役専務 株式会社ジャストロジスティクス 代表取締役
監事	野田政仁	2016年 6月10日	非常勤	野田政仁法律事務所 所長
監事	松川治彦	2016年 4月1日	非常勤	株式会社ニュー三久 名誉会長
監事	林 幹二	2016年 11月1日	非常勤	林幹二公認会計士事務所
監事	檜見由美子	2019年 9月1日	非常勤	金沢大学名誉教授

(8) 評議員の概要

(2019年4月1日)

定員数 15～25名

氏名	就任年月日	主な現職等
荒川 徳 人	2004年5月20日	学校法人稲置学園 監査室長
荒野 充	2017年4月1日	星稜高等学校 副校長
稲置 誠 也	2004年4月1日	金沢星稜大学 副学長
岸本 秀 一	2018年4月1日	金沢星稜大学 副学長
島田 裕香子	2016年4月1日	金沢星稜大学附属星稜幼稚園 園長
田辺 栄	2016年4月1日	金沢星稜大学・金沢星稜大学女子短期大学部 事務局長、学校法人稲置学園 理事
長久保 実	2010年4月1日	学校法人稲置学園 経営企画室長
西田 徹	2003年4月1日	学校法人稲置学園 財務部長 学校法人稲置学園 理事
小嶋 一 夫	2015年4月1日	ホテル金沢 専務取締役
林 晃 子	2015年4月1日	株式会社栄輝工建 建築事業部長
三好 研 一	1999年4月1日	株式会社三好塗工 社長
山下 哲 男	2000年4月1日	山下工業株式会社 代表取締役
稲置 慎 也	1987年4月1日	学校法人稲置学園 理事長
大友 佐 俊	2011年4月1日	株式会社大友楼 代表取締役
小林 靖 典	2019年4月1日	株式会社小林製作所 代表取締役
下池 新 悟	2000年4月1日	有限会社高浜牧場 代表取締役
成瀬 裕 美	2019年4月1日	有限会社富山着物学院 専任講師
八重澤 美知子	2019年4月1日	金沢大学国際機関教育院 特任教授 金沢大学 名誉教授 公益社団法人金沢ボランティア大学校 理事長兼学校長
山腰 茂 樹	2011年4月1日	公益財団法人石川県音楽文化振興事業団 参与
四柳 茂 男	2009年4月1日	学校法人稲置学園 常務理事
若松 道 行	2007年4月1日	若松梱包運輸倉庫株式会社 専務取締役 株式会社ジャストロジスティクス 代表取締役 学校法人稲置学園 理事

(9) 教職員の概要

(2019年5月1日現在) (単位:人)

所属 職名		法人	法人各部					大学・短大部							合計						
			監査室	経営企画室	総務部	財務部	星稜こども園	小計	経済学部	人間科学部	人文学部	教養教育部	大学院	教職支援センター		短大部	小計	高校	中学	星幼	泉幼
役員	理事長	1																			1
	理事	2																			2
	監事	0																			0
計		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
教育職員	学長・校長・園長							1							1	1		1	1		4
	副学長・副校長							1	1						2	1	1				4
	学部長・研究科長 教頭							2	1	1	1				5	3		1	1		10
	教授・教諭・養護教諭 保育教諭							15	14	6	7			3	45	78	16	8	9		156
	准教授・助教諭							10	7	4	3		1	6	31		1				32
	講師・養護講師							6	3	1	4			1	15	7	1	10	3		36
	助教							1	2						3						3
助手・実習助手									2					2	1	1				4	
計		0	0	0	0	0	0	36	30	12	15	0	1	10	104	91	20	20	14		249
事務・ 現業職員	副学長 部局長・副部長		1	1	1	1		4	2	1					3	1					8
	教頭						1	1													1
	課長				2	1		3	8	1	1				10						13
	事務職員		1	2	7	6	2	18	23	8	5				6	42	6				66
	嘱託事務職員				2		1	3	3	1					4	3					10
現業職員							0											4		4	
計		0	2	3	12	8	4	29	36	11	6	0	0	0	6	59	10	0	4	0	102
合計		0	2	3	12	8	4	29	72	41	18	15	0	1	16	163	101	20	24	14	351
総計		3	2	3	12	8	4	29	72	41	18	15	0	1	16	163	101	20	24	14	354
非常勤講師							0	29	21	3		1		19	73	32	3	7	4		119
短時間職員		1			1	5	6	7							7	1		1	1		17
※ 事務職員には、星稜こども園 保育士を含む。																					

○平均年齢：役員 66.3 歳、教員 44.6 歳、職員 41.7 歳
(非常勤講師、短時間職員、委託・派遣職員を除く。)

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ・「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」、教育方針、教育目標

【金沢星稷大学大学院】

(卒業の認定に関する方針)

1. 会計、税務、企業経営等に関する専門知識を十分に取得し、その知識を様々な問題、課題の解決のために応用する力を身に付けていること
2. 取得した専門分野に関し、新たな問題、課題に直面した時に、その内容を分析し、それに基づいて解決策を立案し、さらにその解決策を実行していく力を身に付けていること

(教育課程の編成及び実施に関する方針)

■教育課程

主として以下の分野において、高度な専門知識を有し高い実践力のある人材を養成するためのカリキュラムを構築する。

〈職業会計人〉

税理士や企業会計の専門家を養成する目的に沿って、税務および会計の諸領域に属する専門科目（税法研究、税務会計研究、財務会計研究、会社法研究等）を配置し、専門基礎理論と先端理論について研究課題、演習課題、ケーススタディ等を用いて体系的に授業を行う。

〈アドバンスト・マネジメント〉

企業経営、マネジメントに関する高度な知識を基にそれを実践していく人材を育成する目的に沿って、経営学の諸領域に属する専門科目（経営戦略研究、経営分析研究、生産管理研究、マーケティング研究等）を配置し、専門基礎理論と先端理論について研究課題、演習課題、ケーススタディ等を用いて体系的に授業を行う。

■指導方針

本研究科では、学生の能力、意欲を最大限引き出すため、また、学位論文審査体制を充実させるために、複数の教員による指導体制をとることとする。

修士論文の指導教員（主査）は1年次に、副指導教員（副査2名）は1年次の後期に決定する。

修士論文は、2年次における2回の報告会における報告を経て、公開の最終審査において合否の判定がなされる。

(入学者の受入れに関する方針)

1. 経済学、経営学およびその関連領域の理論と応用について基礎的な知識や実践能力を有し、その上さらに高度な専門的知識および実践能力を身につけたいという意欲を持つ人
2. 経済学、経営学およびその関連領域について、旺盛な知的好奇心を持ち、自らの問題意識に基づく修士論文を執筆する意思、資質、さらに能力を有する人

【金沢星稷大学】

《経済学部》

(卒業の認定に関する方針)

経済学部での学修を通して以下の知識と能力を取得した学生に学位を授与します。

1. 経済事象の問題点を認識し、専門的知見を活かして分析し解決策を提案する学術活動を、卒業研究報告書と卒業研究発表会の形で表現する力が評価に値すること
2. 組織の一員としての判断力と行動力を身につけ、積極性と自律性が備わり、誠実に人と関わる人間力の向上が期待できること

(教育課程の編成及び実施に関する方針)

■ゼミ教育…専門能力およびコミュニケーション能力を身につけます

1. 課題抽出・解決能力
2. ディスカッション能力
3. プレゼンテーション能力
4. チームワーク能力

〈基礎ゼミナール〉

- 1年次…目的：大学生として学ぶ力をつける
- 2年次…目的：地域などをテーマとして研究スタイルを学ぶ

〈専門ゼミナール〉

- 3年次…目的：専門分野の基礎学修
- 4年次…目的：専門分野の発展学修

〈卒業研究〉

卒業研究報告書作成と発表

■英語教育…広い視野と国際感覚を身につける

■情報教育…基礎的な情報技術の取得と学修への応用

■教養教育…「外国語」「人文」「社会」「自然」「スポーツ」「言語」を基盤として構成

■専門教育

経済学科 1. 理論 2. 政策 3. 地域 4. 歴史

経営学科 1. マネジメント 2. 会計 3. 観光

■キャリア教育…キャリア形成に必要な能力や態度を育成

(入学者の受入れに関する方針)

私たちは豊かな社会を構築するために経済活動を行っています。この経済活動は単独で成り立つことはなく、複数の人、家族、企業、町、国などが複雑に関わり合っていることからさまざまな問題が起こります。例えば、雇用問題、景気低迷、企業倒産、財政赤字、経済摩擦などです。放っておいたらいつの間にか良くなっているはずもなく、私たちがこれらの問題に積極的に取り組み解決の努力を重ねる必要があります。この経済活動は、お金の価値、需要と供給という市場の考え方を学ぶ経済学と、顧客ニーズに応えた財やサービスの提供、および組織マネジメントについて学ぶ経営学を理解することが重要となります。

これらを学ぶために経済学部では経済学科と経営学科を設置し、多くの科目を開講して学びの場を用意しています。ただし、学問を理論的に学ぶことは重要ですが、机上の学問に終わってしまっただけではいけません。経済活動は生き物ともいわれるように、それぞれの事象ごとに異なる部分があったり、変化してしまったりすることもあります。つまり、学問を応用させることが大切です。このために、経済学部では地域社会に出て問題事象を分析し、解決策を検討し提案する取り組みも行っています。その取り組みの中で多くのことを学びますが、学問的に不足する部分を必ず補足することも必要です。すなわち、学び→実践→学び、という連鎖的な取り組みが効果的な学びのスタイルです。

また、近年のグローバル化はこの北陸の地で暮らし学ぶ私たちにとっては決して無縁ではありません。インターネットの浸透によって世界との距離は縮まり、日常生活

でも情報や商品は入手しやすくなりました。企業活動においても、大企業だけが外国と取引を行っているわけではなく、中小企業もその技術やノウハウを駆使して、世界にビジネスの場を広げようとしています。つまり、学生たちが将来活躍する場は確実に国境を超えることとなります。経済学部では留学や研修など、海外で学びグローバル感覚を養う機会も用意しています。

こうしたいろいろな学究活動を通して、学内外の多くの仲間や関係者と関わり合い、良好で有意義な人間関係を構築し、議論し、切磋琢磨したりすることは、学問探究という目的に加えて、組織人としての資質向上や人間力向上につながる成果も持ち合わせています。

この学びの場に以下の意思を持った多くの学生の参加を求めます。

私たちが求める人

- 社会の動きを経済的視点で探究したい人
- Think globally, act locally の考え方を実践したい人
- 自主自律の精神を身につけたい人
- 個人よりも組織の力が成し得る力の大きさを体験したい人
- 自分を超越する力をつけたい人

《人間科学部》

(卒業の認定に関する方針)

人間科学部での学士課程教育を通じて人間力を身につけているとともに、スポーツ学科及びこども学科において、以下の能力を取得した学生に「学士（人間科学）」の学位を授与します。

- スポーツ学科…スポーツ教育、スポーツマネジメント、スポーツアスリート分野における「スポーツスペシャリスト」としての専門性を身につけている。
- こども学科…こどもの視点に立ち、こどもの問題を考えることができる、「こどもスペシャリスト」としての専門性を身につけている。

(教育課程の編成及び実施に関する方針)

- 大学や社会で自律して生活するための基礎力を身につけます。
- 地域の人々と共に、人間にかかわる地域の課題に取り組み、実践力を身につけます。
- 人間を探究するための専門的学理、技能と方法を身につけます。
- 実践で得た知識・技能と専門的学理・技能を総合し、卒業研究報告書を作成し発表する力を身につけます。

(入学者の受入れに関する方針)

『誠実にして社会に役立つ人間の育成』を建学の精神として地域の発展に貢献するため、多様に変化する社会環境の中で人間科学を探究し、人間性・社会性を磨き、社会に役立つ人材としてのグローバルな実践力が必要です。これらの課題解決力、人間関係力を高めるため、人間科学部ではスポーツ学科とこども学科を設置し、「基礎ゼミナール」「フィールド基礎演習」「スポーツ・こどもフィールド演習」「専門ゼミナール」を根幹に多くの科目を開講して「人間力」向上への学びの場を用意しています。

人間力とは、①考える力（問題を発見・分析し総合的に考える力）、②表現する力（自分の意志と思考を表現する力）、③思いやる力（他者と自然を思いやる力）、④関係を築く力（他者、自然と関係を築く力）、⑤やり遂げる力（設定した目標と課題をやり遂げる力）であり、社会で調和し活躍するための基礎力です。

人間科学部は、以下のような人を求めます。

私たちが求める人

- 人間が持っている無限の可能性を探求したい人
- 人間を愛し、自らの人間力を高めたい人
- 地域社会を愛し、地域社会で創造的な活動をしたい人

《人文学部》

(卒業の認定に関する方針)

人間・物資・情報の交流が地球規模で起きている現在、人文学部は次のような知識と技能と態度を兼ね備えた人材を育成します。

- 世界の人々と対話し、世界に向けて地域の文化を発信する英語コミュニケーション力を持つ
- 自国を含む世界各地の文化に触れて、異なる生活様式や価値観を理解する
- 多様な科目を学んで、時代を拓く新たな発想を展開できる知性と教養を身に付ける
- 困難な課題に直面しても、論理的に考え、解決に向けて相手と粘り強く交渉する態度を養う
- 学んだ知識と技能を生かし、積極的に地域社会の発展に貢献する

(教育課程の編成及び実施に関する方針)

自国を含む世界の文化を理解し、あらゆる課題を話し合いによって解決しようとする強い意志、そのコミュニケーションスキルとしての英語力を養うため、次の点に重点を置いた授業を展開します。

- 個々の英語力に応じた授業内容と編成により、高い英語力（IELTS 6.0 レベル以上）を身に付ける
- 海外留学による異文化体験を通じて、海外の社会や人々の生活について理解を深める
- 価値観の異なる人々との協調・協働を促進するため、幅広い教養・専門科目を提供し、課題解決型の授業を行う
- 多くの専門科目は英語で提供し、設定された課題について英語で話し合い、解決策を模索することによって英語交渉力を高める
- 卒業論文は英語で執筆して、それぞれの専門領域の研究内容を英語で発信する

(入学者の受入れに関する方針)

上記の目的を実現するため、人文学部では次のような意欲と希望を持つ学生を広く求めます。

- 目的意識を持って積極的に学ぶ意欲がある人
- 英語の習得と活用を目指して努力できる人
- 地域文化を含む世界各地の多様な文化に関心を持ち、人々の暮らしを深く理解できる人
- 国際交流や交渉に関わる仕事を通じて、地域社会に貢献する意欲のある人
- 英語力を伸ばし、異文化理解を深めて、英語教育の分野で活躍できる人

【金沢星稜大学女子短期大学部】

(卒業の認定に関する方針)

2カ年の学習を通し、社会人として女性として求められる素養が備わり、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定します。

1. 社会人として求められる将来への意欲と、責任感・協調性が身についている
2. 地域を支える一員としての意識が身についている

3. 大人の女性としての感性、教養、マナーが身についている
4. 組織人としての問題発見・対応力、コミュニケーション力が身についている
5. 職業人として必要とされる、基礎的な知識および実務能力が身についている

(教育課程の編成及び実施に関する方針)

今日、社会で求められている素養は、専門的知識やスキル以上に、いわゆる「社会人力」です。「本学が目指す人物像」に則り、社会人として、女性として求められる知識・教養・マナーをまず身に付け、さらには専門的なビジネス知識やスキルも習得できるように、「基礎科目」「教養科目」「専門科目」からなる教育課程を編成しています。

■基礎科目

自己理解、マナー、立ち居振舞、職業理解、経営、簿記、情報処理等、社会人の核となる基礎力をまず全員で身につけます。

■教養科目

文学、法律、経済、環境をはじめ、手話、英会話の科目を配し、社会人として、より幅広い教養や知識を身につけます。

■専門科目

将来の目標とする仕事等に応じて、専門分野の知識とスキルを実践的に学びます。それぞれの目標に応じて、科目を組み合わせ、学ぶことができる科目配置となっています。

(入学者の受入れに関する方針)

本学は「女性人材の質的向上」という地元経済界の期待を担い、「誠実にして社会に役立つ人間の育成」を建学の精神として開学しました。

地域社会で輝く女性人材の育成を教育理念とし、本学での教育を通して目指す人物像として、具体的な5つの軸を設定しています。

本学の「建学の精神」「教育理念」「目指す人物像 ～5つの軸～」を理解し、これからの地域を支える社会人として、また女性として、大きく成長するための基礎とスキルを取得しようとする、意欲ある女子学生を求めます。

【星稜中学・高等学校】

(教育方針)

建学の精神「誠実にして社会に役立つ人間の育成」を基に、生徒が誠実であり、社会に貢献できるように、徳育・知育・体育の調和のとれた教育活動を行い、コースの特性を活かした文武両道の進学校を目指す。

《目 標》

1. 規範意識の高い集団としての学校
2. 高い志をもって挑戦し続ける学校
3. 誰からも愛され必要とされる学校

《五つの誓い》

- ・さわやかな挨拶をします。
- ・心身の鍛練につとめます。
- ・すべての学習に最善を尽くします。
- ・責任のある行動に徹します。
- ・率先してよい環境をつくれます。

【金沢星稜大学附属星稜幼稚園】

(教育目標)

主体的なあそびを通し、非認知能力を育成し、教えられる学びから自ら考える学び

ーを実践する

「非認知能力」とは、IQなど数値化される「認知能力」とは違い目に見えにくいものですが、目標や意欲、興味・関心をもち、粘り強く、仲間と協調して取り組む力や姿勢ことで、「認知能力」の土台となるものです。

「非認知能力」は、幼児期から小学校低学年に育成するのが効果的ということで、この「非認知能力」を育成するため主体的にあそぶことのできる環境を準備しています。

【金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園】

(教育目標)

主体的なあそびを通し、非認知能力を育成し、教えられる学びから自ら考える学びーを実践する

「非認知能力」とは、IQなど数値化される「認知能力」とは違い目に見えにくいものですが、目標や意欲、興味・関心をもち、粘り強く、仲間と協調して取り組む力や姿勢ことで、「認知能力」の土台となるものです。

「非認知能力」は、幼児期から小学校低学年に育成するのが効果的ということで、この「非認知能力」を育成するため主体的にあそぶことのできる環境を準備しています。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

① 学校法人稲置学園「2019年度中期計画」

学校法人稲置学園（以下「学園」という。）の建学の精神「誠実にして社会に役立つ人間の育成」を具現化するため、2017年度事業報告に基づく点検・評価及び前年度策定した「2018年度中期計画（計画期間は2018年度から2022年度）」の進捗状況の点検、新たな課題等の整理、課題への対策等の検討を踏まえ、星稜100年ビジョン（1. グローバルに活躍できる人材を育成する。2. 総合学園としての一貫した教育を行う。3. 地域・社会とともに発展できるネットワークづくりを行う。4. 充実した施設に恵まれたキャンパスづくりを行う。5. 総合学園を最大限に活かす経営基盤のさらなる確立を行う。）の実現にむけ「北陸を代表する総合学園」を法人目標として「2019年度中期計画」（以下「中期計画」という。）を次のとおり定め、中期計画に掲げる諸事業を達成する。

1 中期計画の基本領域

- I 教育の充実（教育の質の向上、地域社会への貢献、研究活動の推進）
- II 教育基盤の拡充（学部・学科の新増設、教員配置、教育施設の新増改設、学習環境の充実）
- III 経営基盤の改善（人事政策、財務政策、入学者の確保）
- IV 運営体制の改善（業務執行の改革・改善、人材育成の充実）

2 中期計画の計画期間

2019年度から2023年度（5年間）

※計画は、毎年度見直しを行い、計画期間は常に5年間とする。

3 中期計画への取り組み

- (1) 中期計画の検証、改善、見直しを毎年度継続的に実施することにより、設置校等

- がPDC Aサイクルを確立し、事業計画の精度を高める。
- (2) 事業計画の達成を担保するため、予算編成と日常業務を連動させる。
 - (3) 課題の整理、戦略を立てるための指標として、目標値の数値化に努める。特に、入口・出口に関係する項目を数値化し、検証に基づく改善に努める。
 - (4) 事業計画と教職員の任用・配置計画の整合性を図る。
 - (5) 長期的な施設計画や資産運用、教職員の任用・配置計画、学生・生徒・園児の確保見直しを含めた「中期財務計画」を策定するため、2018 年度に作成した「5 か年財政見直し」を順次見直しながら計画化に努める。
 - (6) 事業計画については、各設置校等の「実施組織」が責任をもって取り組み、理事会及び経営企画会議は、この中期計画を統括し、計画実現に向けて支援する。

4 2019（平成 31）年度の重点事項（予算編成と連動）

- (1) 大学、短大の各学部学科においては、入学定員の確保
- (2) 特に、完成年度となる大学人文学部においては、教育活動を考慮しつつ、入学定員の確保
- (3) 中高一貫コース開設 3 年目においては、増員とした募集定員の確保と将来的拡充を見据えた募集
- (4) 認定こども園においては、利用定員の確保
- (5) 大学、短大部、高校においては、「学生・生徒の出口施策」への更なる充実

5 2019 年度中期計画

今、教育機関は、社会・経済情勢の複雑かつ急激な変化、少子化の影響による定員未充足、地域間格差の拡大、私学政策の動向など、教育・就学・経営環境は厳しさを増している。また、今後の産業構造を長期的にみると、人工知能（A I）、ビッグデータ、物のインターネット化（I o T）、ロボティクス等の先端技術が高度化し、あらゆる産業や社会生活に取り入れられることで、経済社会情勢の激変が予想され、学校教育に対する社会的要請も変化し、従来型の教育活動が無効化する可能性がある極めて困難な時代を迎えている。

また、中央教育審議会からも、2018 年 11 月 26 日付けで『2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン』について答申がなされ、「Ⅰ. 2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿～学修者本位の教育への転換～」 「Ⅱ. 教育研究体制～教育多様性と柔軟性の確保～」 「Ⅲ. 教育の質の保証と情報公表～学びの質保証の再構築～」 「Ⅳ. 18 歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置～あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」～」 「Ⅴ. 各高等教育機関の役割等～多様な機関による多様な教育の提供～」 「Ⅵ. 高等教育を支える投資～コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充～」 について方向性が示された。その中で 2040 年頃の社会変化として「Society5.0（仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムで経済発展と社会的課題の解決を両立する社会）」 「第 4 次産業革命（A I、ビッグデータ、I o T等）」 「人生 100 年時代」 「グローバル化」 「地方創生」 が挙げられている。

このような状況下においても、学生・生徒・園児、保護者、社会の期待に応えていくためには、教職員が協働し今まで以上に現状における問題点や今後予想される課題等に力を注いでいかなければならない状況となっている。

一方、学園の状況を見ると、各設置校の努力により単年度の経常的収支は黒字（収入超過）の状況にあるが、2019 年度に完成年度を迎える大学人文学部の収容定員の確保、2017 年度に開設した中高一貫理数コースの 3 クラス制の実現と生徒数の確保並びに理数コースの成否、2017 年度に開設した認定こども園の運営の安定化、中学・高校

寮の整備や施設設備の老朽化対策、今後の校舎建て替え用地やスポーツ施設の整備・拡充用地を確保するための新たなキャンパス用地の取得など、多くの課題を抱えている。

このような状況を踏まえ、本学園は、「北陸を代表する総合学園」の実現を目指し、事業計画を継続的に検証し、課題の明確化と改善策の検討を踏まえた計画の見直しを念頭におき、中期計画を策定する。

6 理事会としての中期計画

2019 年度版の中期計画より、理事会として「基本領域」ごとに現状の課題の整理を行い、5年後の目標を設定する。

7 設置校・部局等の重点事業計画

(1) 重点事業名

部局等	スローガン	基本領域	事業計画名
大学	Visionary Univ. Kanazawa Seiryō ～夢のある大学～	I 教育の充実	1. 大学のグローバル化
			2. 正課授業の改善
			3. 学生支援体制の強化
			4. 地域連携の充実
			5. 研究活動の充実
		III 経営基盤の改善	6. 学生募集と入試制度の改良
		IV 運営体制の改善	7. 情報戦略（I R・A I）
			8. 経常費補助金申請業務の改革
短大部	「2年で4年を超える」夢を力に、明日輝く女性になる！	I 教育の充実	1. 海外留学（体験）倍増
		III 経営基盤の改善	2. 入学者 150 人確保の継続
高校・ 中学	GROW! SEIRYO	I 教育の充実	1. 中高一貫校としての教育の充実
		II 教育基盤の拡充	2. I C T 教育の充実
			3. 運動施設の更新
III 経営基盤の改善	4. 入学者数の確保		
星稜 幼稚園	北陸No.1 の教育・保育の提供	I 教育の充実	1. 認定こども園による教育・保育の充実
		III 経営基盤の改善	2. 入園者の確保
			3. 人事政策
星稜 泉野 幼稚園	北陸No.1 の教育・保育の提供	I 教育の充実	1. 認定こども園による教育・保育の充実
		III 経営基盤の改善	2. 入園者の確保
経営 企画室	P D C A サイクルの確立に向けた考動一致	IV 運営体制の改善	1. 中期計画の実質化に向けた P D C A サイクルの確立
			2. 将来構想の総合的検討
法人 事務部	財政安定化の継続と体系的人材育成の実現	II 教育基盤の拡充	1. 新たなキャンパス用地の取得及び施設整備
			2. 中学高校寮整備
			3. 電子マネー設備拡充工事
		III 経営基盤の改善	4. 人事施策の構築（業務改善）

		5. 中期財務計画の策定
	IV運営体制の改善	6. 人材育成の充実
		7. 学園会議の電子化推進

② 事業計画の進捗・達成状況

【金沢星稜大学】

「教育の充実」

1. グローバル化推進

(1) 全学生（経済学部及び人間科学部を含む）を対象とした海外教育の検討

2020年度に向けて、エリア・スタディーズのエリアを再検討し、韓国を新たに追加した。中国でのエリア・スタディーズについても引き続き検討する。エリア・スタディーズで、春季にオランダ・ベルギーを新規で実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響でやむを得ず中止とした。また、協定校主催海外研修を、11月の初旬の流星祭期間中に韓国での研修を実施した。今後はゴールデンウィークでの実施など、学生が参加しやすい時期を検証する。

短期の海外研修、語学研修への参加を促すため、2020年度、参加の条件となるTOEIC受験の機会を増やす計画である。また、学生に配付している留学プログラム一覧などを掲載している冊子について、学生が計画を立てやすいように、申込から帰国までのスケジュールを追加するなど工夫した。

学生が、安価で参加しやすく、さらに内容をできるだけ外部に委託し、安全で円滑に実施できる研修プログラムを、2020年度も引き続き検討する。

(2) 中国の大学との協定・交流の見直し

上海体育学院との、学部及び大学院への学生の派遣に関し、調整を行った。また、これまで多くの編入生や短期留学生を受け入れてきた大連民族大学との協定に、交換留学に関する内容を追加した。

(3) 協定を活用した計画的な教育職員の派遣（教育職員の海外派遣計画の立案）

2016年から毎年、ハンガリー・コドラーニヤーノシュ大学と双方の教職員の交流・派遣を実施しており、2019年度は1名の教員を派遣し、英語による講義を実施した。

なお、当初は2名の派遣予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため1名は派遣を延期とした。

(4) 実際に留学が可能な協定校の調査（Nafsa等へ参加し協定校の調査）

2019年度は、Nafsa（National Association for Foreign Student Affairs 外国人学生援助協会）への参加はできなかったが、国際交流課にて、人文学部の学生等が学ぶために最適なプログラムを持つ大学を費用面、安全面を中心に調査した。結果として、カナダの2大学（カルガリー大学、トンプソンリバーズ大学）と協定を締結した。

また、韓国でのエリア・スタディーズ実施のための事前調査として、全州市にある全北大学を訪問し、交流の可能性について協議した。

(5) その他

2019年度は、新型コロナウイルスの感染が世界中で拡大し、計画していた海外研修先や人文学部の留学先の感染症危険レベルが上がるなどして、研修の中止又は途中帰国を命じなくてはならない状況が相次いだ。

2. 正課授業改善

ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーとの一貫性を軸にした、教育の質保

証・質的転換を進める取組を、次のとおり行った。

ボランティア及びインターンシップの単位化並びにキャリア教育科目の再構築については、全学部共通FD及び関係部署において議論を重ね、2020年度、共通教育科目のキャリア教育科目として、全学部を対象に「地域貢献とボランティア」と「インターンシップ」を開講した。併せて、キャリア教育科目の再編（3科目を開講、2科目を削除）を行った。

クォーター科目と Semester 科目の検討については、教養教育部のFDにおいてクォーター制に関する意見聴取と議論を行った後、クォーター制については今後も継続したほうが良いとの結論が報告された。

大人数講義にかかるクラスサイズの適正化については、教務部会・教務課等において、議論を重ねた。今後の教務における学期制のあり方の議論や参考に資するようまとめて報告された。大人数講義にかかるクラスサイズの適正化については、教務部会・教務課等において議論を重ね、SAの適切な配置や受講者数の制限、同科目の複数開講など、サポート体制、運用管理面の整備を行った。

なお、正課の「インターンシップ」においては、本学の特色を生かしたプログラムの構築や運営体制を、今後整備する必要がある。クォーター制のデメリット解消には、当該制度の継続と併せ、授業時間と学事スケジュールの見直しを検討していく。大人数講義への対応については、サポート体制、運用管理面のほか、いかに大人数講義をアクティブラーニングへ転換させるかなど、重要な課題となっている。

3. 学生支援体制の強化

(1) 安心かつ充実した学生生活を送るための総合保険への加入

正課授業や課外活動と普段の生活において、災害・事故に遇ってしまった場合に十分な補償ができるように、2019年度入学生より、これまで加入していた学生教育研究災害傷害保険に加え、学生・こども総合保険に全員加入とした。

(2) 学生支援強化のための施設及び課外活動などの問題点の洗い出しと改善

学生からの意見・要望を吸い上げる学生と学長との意見交換会を、2019年度再スタートさせ、2か月に1回のペースで実施した。施設に関しては、学生ホールや廊下などのスペースに机や椅子を増設するとともに、M館以外でパソコンを利用できる機会を増やすためそれらのスペースにパソコンを増設した。学生食堂についても、すべてのテーブルと椅子を入れ替えて席数を増やし、学生のための環境整備を行った。

また、2020年度からスポーツ特待制度の予算を増やし、強化指定クラブの強化を図る。

(3) 障害や困難のある学生に対する個別相談等の支援や学生支援センターによる障害学生への支援

本学のノートテイク・パソコンテイクの学生の貢献度は高く、障害のある学生に対して円滑に学生生活を送れるように支援を行った。学生相談室には、カウンセラー2名と学生支援センター長の計3名が相談の対応を行っており、障害や困難のある学生に対して、十分な個別相談等の支援を行った。

(4) CLS制度の施行と見直し、改善

石川県外45名の新入生に対し、食費の補助と一人住まいの学生には家賃、そして自宅から通学の学生には通学費の補助を行い、安心できる修学環境を提供することができた。今後、対象地域や食費の補助について、見直しを行う。

4. 地域連携の充実

- (1) 「金沢学・金沢研究」の授業開設
2020年度から、教養教育科目として「地域学・金沢Ⅰ（文化・社会系）」を開講し、2021年度から「地域学・金沢Ⅱ（環境・自然系）」を開講する予定である。
- (2) 産学連携の再構築（諸規程の整備）
産学連携については、ポリシーを作成し、現在、規程や仕組みの準備を進めている。産学連携の実績としては、金沢市との包括連携協定に基づいた「産学官連携プロジェクト」において「産学連携ものづくり技術塾」の企業向け大学等シーズ発表会へ参加、また、マーケティングセミナーでは本学の教員が講師を務めた。その他、北陸先端科学技術大学院大学が主催する Matching HUB Kanazawa 2019 に参加し、本学の地域貢献活動（ゼミ活動やS J P活動）を紹介した。
- (3) 地域活動のエリアの拡大に向け「金沢学」と連動した金沢周辺地域ニーズの開拓や富山県高岡地域のニーズの開拓
石川県内の包括連携協定を締結している5市町での活動以外に、富山県南砺市において「南砺をめぐるモニターツアーの企画・実施」活動を行った。
- (4) その他（S J Pを地域連携に特化した活動へ改組、募集）
学生自主活動である「星稜ジャンププロジェクト」（S J P）を「星稜ジャンプ地域活動プロジェクト」（ちいプロ）に改組し、より地域に密着した活動を支援する体制を整備した。「ちいプロ」にいう地域は「大学所在地である石川県や隣県地域の自治体及びこれらの地域で活動するN P O法人、地域住民グループ、企業等の各団体」と定義した。

5. 研究活動の充実

- (1) 学部横断型研究と学部内研究の実施
本学独自の学術研究の枠組みとして、「プロジェクト研究所」並びに「共同研究」の助成事業があり、とりわけ「プロジェクト研究所」では、複数年にわたる学部横断的な共同研究が試みられている。2019年度には、「共同研究」については5件、の採択があり、「プロジェクト研究所」については、継続事業を含め4件の研究グループが活動を重ねている。今後は、申請要件や研究成果の公表義務を見直し、科学研究費助成金をはじめ大型外部資金獲得を促すように修正していく必要があると考えている。
これらのプロジェクト研究所及び共同・協力研究の研究成果は、2006年度より一般市民も参加可能な公開型の報告会において毎年周知している。今後も、内容の充実と情報発信に努める。
- (2) 大学教員育成のための環境整備（環境整備のための構想・サバティカル制度の見直し）
教職員の研究環境の向上を図るため、国内派遣研修・海外派遣研修制度にかかる現行規程等の整備を検討した。今後、新たな「金沢星稜大学及び金沢星稜大学女子短期大学部教育職員サバティカル研修規程」の制定を進めるとともに、円滑な実施に向けた当該環境を整備する。
総合研究所が主催する「市民講座」は、例年10回程度の講座を各学部の教職員が担当し、学内の研修や学内外への成果還元の間としている。また、教職員間で自主的な勉強会・研究会の萌芽も見られることから、こうした活動を支援し、組織化を促していく方策も検討していく。

「経営基盤の改善」

1. 学生募集と入試制度改革

C L S 制度について、石川県外での募集活動や進学説明会、ガイダンス、オープンキャンパス等の情報発信の場を最大限に活用し、当該制度のさらなる周知に取り組んだ。

本学を第1志望とする学生をより多く確保するための一つの方策として、2019年度に実施した2020年度選抜では、入試日程や募集定員、対象学科など、制度上の改善を行い、志願者受入れの体制を整えた。

2020年度の入学者については、国際文化学科で定員を下回る結果となったが、他の学科については、定員を充足することができた。全学科定員確保に向けた2021年度選抜に向けた対策が課題である。

2. 経常費補助金申請業務の改革

経常費補助金特別補助の申請にあたり、担当課と個別に根拠資料の確認を重ね、当該補助金のさらなる獲得に向けた作業を行った。併せて、「金沢市近郊私立大学等特色化推進プラットフォーム」に共同参画し、改革総合支援タイプ3にて採択された。

また、課長相当職員が経常費補助金の説明会に参加し、補助金制度の仕組み、全国における本学の交付額の位置及び補助金申請業務改善の重要性を確認することができた。

特別補助については、教育の質保証が全学的、継続的に行われているかをより強く問う方向にシフトしており、また、年々要求される取組レベルが上がっており、不断の改革を推進していくことが重要であり、課題でもある。

「運営体制の改善」

1. 情報戦略の充実

学内外の情報を収集・分析し、効率的・効果的な計画立案、戦略策定を支援するための組織として、2018年9月に学長直轄組織として設置した情報戦略室の業務体制整備を進めた。学内の各種システム情報の収集方法については、基幹の学務システム内で管理されているものについては、入試、教務、学籍、進路までのデータを統合的に取り扱うことのできる業務態勢を整備できた。ただし、大学の正課外での学生の資格取得状況、学生の課外活動、奨学金受給状況、海外への留学状況の詳細など、まだカバーしきれていない情報もあるため、今後も整備に努める。

収集したデータについては、FactBookとして年度ごとに発行していく。また、Webサイトでの発信を行うために、情報公開サイトの整備にも着手した。

I R 等について対応する全学組織につながるものとして、2019年度に総合情報センターが設置された。総合情報センターは、I Rに限らず、業務系I C T環境、教育系I C T環境への取組みも視野に入れたものであり、長期的に状況整備を行っていく。

I Rデータの有効活用のためのA Iに取り組む件については、A I学習のための教員モデルとするための基礎データの確保にまだ時間がかかることから、今後数年単位での課題とする。

【金沢星稷大学女子短期大学部】

「教育の充実」

1. 海外留学倍増

本学の使命「女性職業人の育成」が地元産業界と同様に「グローバル化」に直面していることから、2019年度よりネイティブスピーカー教員によるEnglish Caféを含め各取組を実施した。大学コンソーシアム石川が主幹の「学生による海外誘客チャレンジ事業」に採択され、「神社での作法を外国人に指南する御朱印ツアー」を企画、実施するような

学生たちも出てきた。このように、「海外留学（体験）倍増計画」に基づき、1名でも多くの学生が「グローバル化」というものを「日常的なもの」に自然に捉えられるような教育を進めている。

また、以下の4つの「機会提供」によって、「星短生の2名に1名以上」が、自然な形で、「海外留学（体験）」に参加できるよう取り組んでいる。大学カリキュラム『『海外社会実習』、『観光実習』』については、過去においても参加していないが、他学部履修制度を利用し大学・短大部の連携を深めることが課題である。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、今年度は大きく制限を受けることになるが、学生生活の中で、海外留学や留学生との交流の機会を得るようにしたい。

- ・国際交流センター

- 『短期留学(夏の語学研修・春の語学研修)』、『海外研修(エリアスタディー・団体企画海外研修・海外ボランティア・海外インターンシップなど)』 6名参加

- ・進路支援課

- 「フィリピンセブ島での2週間語学留学『MOONSHOT abroad』」 47名参加

- 「洋上就職合宿クルーズ『ほし☆たび上海』」 7名参加

- ・大学カリキュラム

- 『海外社会実習』、『観光実習』 0名

「経営基盤の改善」

1. 入学定員確保の継続

アドミッションポリシーに即した「入学者150名確保の継続」については、2016年度以降入学者を確保し続けている。2020年度入学者数については、154名で収容定員を満たすことができた。また、今回の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、受験生との直接接点の機会が激減しそうな情勢の下、通常のオープンキャンパスからオンライン型への変更が余儀なくされている。2021年度入試に向け、どのようにしてコミュニケーションを維持していくのか、早急な検討が重要である。

【星稜中学・高等学校】

「教育の充実」

1. 中高一貫校としての教育の充実

2019年度は、教育の充実として計画した研修等は、予定通り実施できた。中高一貫校として3年目で、中高一貫理数コースの生徒（3年生）が「スーパーカミオカンデの見学」「北陸大学での実習体験」を行い、これまでと違った体験もでき科学への興味も深まった。中学校保護者の学校評価アンケートの結果も、「学校行事が充実しており教育的な配慮がされている」という意見が大半を占めており充実した教育ができているものと思われる。

また、中高一貫理数コースの生徒が高校1年生で実施する「海外語学研修」の事前視察として、オーストラリアを訪問し、実施に向けての準備を行った。

なお、中高一貫校の雲雀丘学園中学校・高等学校（6/15）、大阪夕陽丘学園高等学校、城南学園中学校・高等学校（7/4）、筑波大学附属駒場中学高等学校、小石川中等教育学校、三田国際中学高等学校（10/4・5）、立命館中学校・高等学校（11/21）を訪問し、中高一貫校を視察したが、そこでの各校の取組や課題を本校に照らし合わせ、本校独自の教育体制を整えていくことが今後の課題である。

「教育基盤の充実」

1. ICT教育の充実

教員全員にタブレットが配布され、「iPad 初期設定説明会（7/2・3）」・「Metamoji classroom 説明会（2/10）」を実施し、教員がタブレットを有効に活用できるように研修会を開催した。

また、教室にプロジェクタ等の設置・整備を夏休み期間・春休み期間を利用して実施し、全教室にICT教育を実施するための整備を行った。

今後は、アクティブ・ラーニングを進めるため、各教員がタブレットを十分に活用した教育ができるよう研究授業や教材研究を行い、学習形態を変えていかなければならない。

「経営基盤の改善」

1. 入学生の確保

[定員について]

広報活動については、これまでの新聞広告からテレビCMに移行した。年間3回のCM放映により、「GROW!SEIRYO」というスローガンを幅広い層の人に知ってもらえたのは、テレビCMに変えた効果によるものと考えられる。

また、中高一貫教育についても分かりやすく、また興味を引く内容となっており、星稜中学校・高等学校のホームページへのアクセス数の増加や中学校・高校の学校説明会への参加者の増加にもつながっている。

更に、シンボルマーク「GROW!ツリー」を封筒・名刺・学校案内・キャンパスグッズ等に使用することにより、より一層「GROW」を印象付けることになった。

生徒募集要項については、成績優秀な入学生を確保するためAコース専願者に対する新しい奨学金を設けこれまでの学業奨学金と併用受給できるものとした。

また、給付金額についてもこれまでの2万円または1万円から、授業料全額または半額に増額することにより、金額的に魅力のある奨学金制度となった。

今後は、更に成績優秀者を確保するため、これまでの推薦入試のあり方を改め、スポーツに加えて、学業での推薦入試も検討が必要である。

[進学について]

2019年度は、難関国立大学・難関私立大学の合格者数が前年より若干増加した。これは、進路指導課員・3年担当教員が、入試動向説明会等へ積極的に参加したことにより得られた情報を、入試対策に有効に活用出来た。

センター入試から共通テストへの移行や各大学の入試制度変更への対応のため、駿台予備学校・河合塾の教員向けのセミナーにも多数の教員が参加した。

これからの入試制度への対応が、進学実績に大きく影響するものと考えられるため、情報の収集と共有・教科ごとの指導対策が重要となってくる。

また、ICT教育の充実のため、教員向けセミナーへの積極的な参加や実績校への訪問（視察）を行い、これからの教育を充実させることが重要である。

[特色について]

2019年度は、土曜スクール(GSP:Grow!Seiryō Programs)をスタートさせた。

自主学習プログラム(駿台サテネットを利用したeラーニング)・国際理解プログラム(英語4技能講座)・高大連携プログラム(大学からの外部講師による講義)・キャリア教育プログラム(企業・官公庁などの職業人による講話)の4つのプログラムから構成され、新しい時代に対応するために必要な知識や能力を身につけ、思考力や表現力、多様性を育成することを目的としている。生徒が自分の受講する講座を選択するというかたちをとるため、受講者数については講座でバラつきはあるものの、自主的な参加とい

うことで各講座の成果は高く評価できる。また、2月末から3月は、新型コロナウイルスの関係で実施できなかった講座があった。

次年度は、対象学年が2学年となり講座に協力いただく大学・企業等の拡大、講座内容の充実が必要となる。

【金沢星稜大学附属星稜幼稚園】

「教育の充実」

1. 教育・保育の充実

2017年度に幼稚園から「幼保連携型認定こども園」に移行し、幼稚園の機能に加えて、保育園の機能を併せもつ教育施設となり、0歳児から5歳児までの一貫した就学前教育がスタートした。認定こども園移行に伴い新たに整備した乳児室・ほふく室・調理室・ランチルーム等を活用し、教育・保育を実施している。また、うんていや波型滑り台、ロープ登り等の機能を備えた大型遊具を園庭に設置し、園児の身体知の向上に取り組んでいる。認定こども園開設により運営体制が大きく変化したが、保護者のニーズに対応し、職員も気持ちを新たに質の向上を目指している。

2019年度は、認定こども園開設3年目となり、教育・保育のさらなる充実に向け、金沢星稜大学と連携し「SEIRYO 教育・保育 2019」を実施し、石川県内から幼児教育施設で働くキャリアアップを目指すミドルリーダー77名が参加した。また、春には福井県坂井市から27名、冬には全国から70名の視察があり質の向上について議論した。

2019年度は以下の取り組みを行った。

(1) 質の高い一貫した就学前教育の実施

一貫した指導計画等を作成し、PDCAサイクルがきちんとできるように会議・打合せを行うとともに、職員研修として、8月に富山県・石動青葉保育園、新潟県・愛泉こども園視察（全職員対象）やキャリアアップ研修への参加（対象職員）、その他質の向上研修（全職員対象）、園内研修（全職員対象）を実施し、職員が同じ方向を向いて、教育・保育に取り組むことができた。

(2) 石川県唯一の大学附属の幼保連携型認定こども園として、金沢星稜大学との連携による独自の・創造的な教育・保育の実施

8月30・31日に金沢星稜大学と連携し、SEIRYO 教育・保育 2019を開催し、キャリアアップ対象研修として、幼児教育15時間（県から委託事業とする）を実施し、県内外から100名が参加した。その結果、研修を通して質の向上に繋がったが、更に内容を見直し定期的に公開保育を実施するなどの検討が必要である。

(3) 調理室を活用した食育教育（自園完全給食）

アレルギー児の対応も含め、給食は安全・安心に努めている。栽培している野菜を使ったクッキングの実施や季節折々の伝統行事にちなんだ料理を提供するなど食育計画をもとに食育活動を実施した。その結果、調理の工夫により残量が減ることや調理室から食育活動の提案が出されるようになった。一方、乳児、アレルギー児が増え、給食を作ることに精一杯となり、園児の様子から調理内容を考えることが難しくなっている状況もある。

(4) 子育て支援事業、就労支援

延長保育、一時預かり、子育て支援事業を開催した。子育て支援事業の参加者が星稜幼稚園入園となったのは85%であり、入園に繋げる努力が必要である。

(5) 特色ある活動の実施

茶道教室は、年長児47名が月1回体験し礼節や作法を学び、静かに心を落ち着かせることが出来るように担った。金箔体験も年長児47名が1月に地元金箔工芸にて金沢の伝統工芸に触れた。味噌づくりは、年中児54名が2月に東山の高木麴

店にて体験し、食育に関心を高めた。

(6) 星稜でしかできない課外活動

新たに星稜ミュージックファクトリー（年中児対象）を開催し、課外参加者目標 140 名を超え、190 名の参加となった。参加者が増えたことによるグループ分けが必要となり、時間等の配分が検討課題となった。

「経営基盤の改善」

1. 入園者数の確保

2019 年度は定員の 1.13 倍の園児の確保ができた。

2020 年度は利用定員を 225 名と 40 名増となり、定員確保を目指す。

2019 年度は園児確保のため以下の取り組みを行った。

(1) 広報活動（園だより・ホームページ・ツイッターリーフレット等活用）

金沢情報（幼稚園特集 6 月・広告 9 月）に 2 回掲載した。入園の問い合わせの多くは、「ホームページ」「金沢情報」を見てということの効果はあった。

星稜幼稚園の今を伝える「園だより」は、在園児・地域配布として月 1 回発行した。

(2) 見学会（オープンハウス）

9 月 28 日に実施し、目標の 70 組を超え 78 組の参加があった。

(3) 利用定員の拡大（バスルートの見直し他）

これまで園バスルートになかった、駅西臨海・金沢駅周辺・新規住宅地の大河端を増やし広報もかねてバス運行した。

2020 年度、新ルート近くの入園者が増えた。

2. 人事政策（職員育成）

金沢市の設置基準に基づき適正に職員配置を行っている。教育・保育の質の向上を目指し、優秀な人材の確保を目指すため、2019 年度は以下の取り組みを行った。

(1) 職員の質の向上のため、外部講師招聘による講演会やこども学科教員による園内研修、各団体の研修会や視察研修による園外研修を定期的に行った。

(2) 金沢星稜大学と連携し「SEIRYO 教育・保育」を開催し、教育・保育の質の向上を図った。

(3) 市の補助制度（学級編成加算・チーム保育加算等）を活用し、園児数に応じた適正な職員配置を行うとともにこども学科と連携し、優秀な学生を確保していく。

【金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園】

「教育の充実」

1. 教育・保育の充実

「幼稚園型認定こども園」に移行して 2 歳から 6 歳までの一貫した幼児教育を行っている。充実した環境の中で構成遊び・ごっこ遊び・手先を使った遊び、カードゲーム・ボードゲーム等、子どもの主体の遊びを展開している。また、園庭の丸太渡り等の大型遊具やじゃぶじゃぶ池、ガチャポンプで、園児の運動機能や感性・創造性の向上に取り組んでいる。

2019 年度は以下の取り組みを行った。

(1) 2 歳から 6 歳までの一貫した幼児教育の実施

全学年が毎日の遊びの中で、良質の室内遊具や運動遊具を使い、全身の運動機能を養うことができた。年中、年長児はレッツスポーツとして専門の指導者のもとで月 1 回運動遊びを実施した。

(2) 食育の充実

2019年度より給食委託業者を1業者から2業者に増やし、行事食の提供や質の向上を図った。また、栄養士が配置されたことにより、2歳児給食の加工や手作りおやつ提供(週1回)を行うことができた。アレルギー児の対応や管理、食育計画に基づいて園児の食育や、保護者に対する食育相談(離乳食・幼児食)も行った。また、新たに園庭の菜園やピザ窯、かまどを活用しての食育に取り組んだ。

(3) 室内での活動と園庭及び園庭遊具を活用した活動

園庭に整備したアスレチック遊具や築山、池、ポンプで園児の運動機能や感性・創造性の向上に取り組んだ。晴れた日は園庭に出る機会が多くなり、遊びが広がるとともに遊びの内容も充実した。

(4) 金沢星稜大学との連携

金沢星稜大学開ゼミの学生が子育て支援を学ぶために、月1回子育て広場の親子と触れ合う時間を持った。保護者と学生の年齢が近いこともあって、話しやすい雰囲気が良かった。また、連ゼミの学生は年少児対象にリトミックを行った。

(5) 子育て支援事業の実施

年間50回の子育て支援事業を行った。前年度より引き続き栄養士による離乳食・幼児食試食会とレシピ配布を実施したことにより満3歳児入園や年少組入園に繋がった。

(6) 特色ある活動の実施

茶道、和太鼓、紙すき体験、将棋の活動を実施した。

茶道は年4回大学の和室で行い、礼節や作法を学んだ。2月に年長の保護者を招いてお茶会を行った。

和太鼓については、表現会や地域交流(弥生地区長寿会)、園児祖父母との交流で披露した。

年長児対象に二俣和紙体験を実施し、2019年度の卒園証書は二俣和紙を使用した。

また、将棋については、父親や祖父との将棋大会を実施した。

(7) 職員研修の充実

職員の質の向上のため、星稜幼稚園と合同で富山県と新潟県のこども園を視察した。2園とも室内環境や園庭の環境にいろいろな工夫が見られとても参考になった。

また、外部講師(広島大学准教授 中坪史典氏)を招聘し講演会を行った。子ども主体の教育を改めて考える機会となった。

「経営基盤の改善」

1. 入園者数の確保

「幼稚園型認定こども園」に移行して3年目を迎え、利用定員の確保を目指し、2019年度は次の取り組みを行った。

(1) 広報活動(ホームページ・見学会等の活用)

ホームページに加え、新たにツイッターによる園情報の発信を行った。

また、見学会は2歳児対象、3歳児対象の2回実施した。

(2) 教育・保育内容のDVDの制作

学年懇談会で園児の遊びの様子や発達の様子を紹介し、卒園までに身につける10の姿を目標にした教育・保育の説明を行った。

【法人】

「教育基盤の拡充」

1. 中学高校総合寮整備

2019年5月理事会において中学・高等学校「総合寮」建設が承認され、基本設計・実施設計を踏まえ2020年1月より建設に着手した。事業概要は、地上6階建て（6,115.12㎡）、中学・高校生男女216名入寮可能、建設費は約22億円。完成予定は2021年2月末で、同年4月より運用開始としている。2020年度当初には、運用開始にあたり管理運営体制等の整備を行い、2021年度生徒募集開始までに決定することとしている。

2. 新たなキャンパス用地の取得及び施設整備

「北陸を代表する総合学園の実現」を目指し、学園発展のため教育の質の保証と良好な学習環境を提供できる施設（すなわち「星稜100年VISION」における充実した施設に恵まれたキャンパスづくりの実現を目指す。）を整備することを目標に用地取得に向けた交渉等を進めてきた。地元自治体を始め、関係機関等の協力のもと、事業説明会の実施と土地所有者との交渉を重ね事業計画・売買の同意を得て、農振除外申請のほか、各種手続きや申請等に着手した。取得予定規模は、約12.5haで、2020年度は土地売買契約までの各種事務作業を行い、所有権移転手続きを進めていく。

「経営基盤の改善」

1. 中期財務計画の策定

経営基盤の安定化を図るためには、社会・経済情勢の変化、少子化、消費税増税、補助金削減等の複雑で予測しにくい変化を中長期的視点でとらえ、財務基盤に裏付けされた中長期の事業計画の策定が必要となっている。

2019年度においては、2018年度5ヶ年財政見通しによる設置校単位での財務比率と全国同規模等の比較、また、中期計画を踏まえた新たな5か年見通しを作成した。その他、学園財政の一時的な圧迫を抑えるため、中学・高校総合寮建設費の一部を借入金で行うことも決定した。

2020年度は、中期計画事業とその財源措置のため、財務分析による設置校の課題抽出と課題整理に取り組むことを課題としている。

「施設設備事業」

学生・生徒・園児等の教育・研究環境の整備として、以下の事業を実施した。

・星稜こども園園舎建設事業	総事業費 139,320 千円 (2019年度 94,784 千円)
・稲置記念館エレベーターリニューアル工事	17,600 千円
・稲置記念館書庫移動書架更新	3,668 千円
・大学情報システム更新事業	38,482 千円
・食堂什器入替・照明（LED）工事	19,833 千円
・高校2F改修工事（理科室増設）	96,800 千円
・高校生徒用机・椅子入替事業	11,340 千円
・高校野球場照明（LED）工事	16,500 千円
・非常通報装置導入	1,177 千円

（こども園・星稜幼稚園・泉野幼稚園）

3 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

総資産額は、24,808百万円で前年度に比べて717百万円の増加。負債総額は、1,832百万円で前年度に比べて2百万円の増加となりました。

資産総額の増加は、中高総合寮建設仮勘定、特定資産等によるものです。

負債総額の増加は、借入金の返済、退職給与引当金の減はありましたが、未払金（退職金・経費）の増加によるものです。

なお、負債額の総資産に占める割合は、7.4%となり、前年度に比べ0.2%減少しました。

(単位：千円)

	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
固定資産	19,262,724	19,403,043	19,713,426	20,148,514	20,835,651
流動資産	3,195,732	3,359,859	3,674,525	3,941,856	3,972,363
資産の部合計	22,458,456	22,762,902	23,387,951	24,090,370	24,808,014
固定負債	1,366,800	1,285,500	1,237,100	1,201,100	1,113,200
流動負債	589,222	619,605	623,883	629,147	719,343
負債の部合計	1,956,022	1,905,105	1,860,983	1,830,247	1,832,543
基本金	22,359,676	22,823,881	23,352,904	23,892,944	24,890,354
繰越収支差額	△ 1,857,242	△ 1,966,085	△ 1,825,936	△ 1,632,822	△ 1,914,883
負債及び純資産の部合計	22,458,456	22,762,902	23,387,951	24,090,370	24,808,014

イ) 財務比率の経年比較

		2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末		
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.8	85.2	84.3	83.6	84.0	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	64.9	63.9	62.1	60.3	60.0	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	16.0	17.1	18.1	19.4	20.0	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.2	14.8	15.7	16.4	16.0	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.1	5.6	5.3	5.0	4.5	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	2.6	2.7	2.7	2.6	2.9	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.9	23.0	25.6	27.5	28.1	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	114.3	119.9	135.7	143.6	140.2	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	91.3	91.6	92.0	92.4	92.6	高良
10	繰越支出差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	-8.3	-8.6	-7.8	-6.8	-7.7	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	94.0	93.0	91.6	90.5	90.7	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	88.1	87.6	86.6	85.9	86.5	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	542.4	542.3	589.0	626.5	552.2	高良
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.7	8.4	8.0	7.6	7.4	低良
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.5	9.1	8.6	8.2	8.0	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1103.6	1187.0	1323.6	1260.8	1304.3	
17	退職給与引当金特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当金特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.8	98.1	98.3	98.6	98.8	高良
19	減価償却費率	$\frac{\text{減価償却累計額}(\text{図書除く})}{\text{減価償却資産取得価額}(\text{図書除く})}$	38.3	39.7	41.5	42.8	46.3	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	83.4	82.1	85.6	87.5	83.4	

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
学生生徒等納付金収入	3,538,642	3,718,105	3,931,597	4,050,273	4,288,471
手数料収入	76,290	86,135	87,689	92,586	99,026
寄付金収入	14,059	21,520	37,878	43,560	44,444
補助金収入	1,050,088	1,125,103	1,199,990	1,285,906	1,329,879
資産売却収入	0	110,000	10,000	10,486	42,102
付随事業・収益事業収入	100,873	114,393	118,717	114,235	130,257
受取利息・配当金収入	43,071	39,740	39,137	38,826	38,851
雑収入	135,411	181,964	137,944	154,074	214,619
借入金等収入	500,000	0	0	0	0
前受金収入	278,919	264,038	266,292	293,173	285,912
その他の収入	2,388,231	2,632,021	3,446,416	2,772,696	3,776,468
資金収入調整勘定	△ 385,042	△ 493,773	△ 397,204	△ 487,561	△ 499,619
前年度繰越支払資金	3,968,716	3,078,121	3,134,200	3,524,737	3,696,386
収入の部合計	11,709,257	10,877,366	12,012,659	11,892,995	13,446,802

支出の部	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
人件費支出	2,612,997	2,816,045	2,825,276	2,892,297	3,151,235
教育研究経費支出	1,024,003	1,231,441	1,146,285	1,230,172	1,280,627
管理経費支出	410,415	357,366	406,323	398,403	470,118
借入金等利息支出	0	635	569	502	437
借入金等返済支出	0	50,000	50,000	50,000	50,000
施設関係支出	1,416,705	336,790	313,374	358,059	763,632
設備関係支出	275,632	174,768	176,558	136,236	156,764
資産運用支出	2,857,129	2,813,026	3,562,142	3,087,133	3,912,038
その他の支出	256,153	226,989	275,496	293,853	283,518
資金支出調整勘定	△ 221,900	△ 263,895	△ 268,101	△ 250,049	△ 350,767
翌年度繰越支払資金	3,078,121	3,134,200	3,524,737	3,696,386	3,729,197
支出の部合計	11,709,257	10,877,366	12,012,659	11,892,995	13,446,802

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,906,423	5,148,395	5,503,009	5,634,720	6,031,706
教育活動資金支出計	4,047,358	4,404,813	4,376,020	4,520,791	4,901,225
差引	859,065	743,582	1,126,988	1,113,929	1,130,480
調整勘定等	△ 40,825	△ 6,052	△ 5,960	△ 9,600	3,177
教育活動資金収支差額	818,239	737,529	1,121,027	1,104,328	1,133,658
施設設備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,937,349	1,804,810	2,398,984	1,636,052	2,171,993
施設整備等活動資金支出計	3,462,245	2,435,097	3,096,880	2,349,091	3,237,867
差引	△ 1,524,896	△ 630,287	△ 697,896	△ 713,039	△ 1,065,873
調整勘定等	16,724	△ 75,056	81,088	△ 96,669	79,538
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,508,171	△ 705,343	△ 616,807	△ 809,709	△ 986,334
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 689,932	32,186	504,220	294,619	147,323
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	888,134	964,362	894,129	1,159,952	1,539,220
その他の活動資金支出計	1,088,796	940,469	1,007,813	1,282,922	1,653,732
差引	△ 200,661	23,892	△ 113,683	△ 122,970	△ 114,512
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 200,661	23,892	△ 113,683	△ 122,970	△ 114,512
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 890,594	56,078	390,536	171,649	32,810
前年度繰越支払資金	3,968,715	3,078,121	3,134,200	3,524,737	3,696,386
翌年度繰越支払資金	3,078,121	3,134,200	3,524,737	3,696,386	3,729,197

ウ) 財務比率の経年比較

- ・教育活動資金収支差額比較

比率名	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	16.7	14.3	20.4	19.6	18.8

③ 事業活動収支計算書

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

当年度の事業活動収入は、6,150百万円となり前年度に比べ366百万円の増加となりました。

その主な内容は、学生生徒等納付金や補助金の増加によるものです。

当年度の事業活動支出は、5,435百万円となり、前年度に比べ384百万円の増加となりました。

その主な内容は、人件費、教育研究経費、管理経費の増加によるものです。

当年度収支差額は、282百万円の支出超過となりましたが、基本金組入前当年度収支差額においては、715百万円の収入超過となりました。

(単位:千円)

		2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	
教育活動収入	学生生徒等納付金	3,538,642	3,718,105	3,931,597	4,050,273	4,288,471	
	手数料	76,290	86,135	87,689	92,586	99,026	
	寄付金	13,735	22,504	37,095	44,875	43,803	
	経常費等補助金	1,043,653	1,027,882	1,190,320	1,181,636	1,257,024	
	付随事業収入	100,873	114,393	118,717	114,235	130,257	
	雑収入	133,508	180,550	137,885	152,898	214,039	
	教育活動収入 計	4,906,699	5,149,568	5,503,304	5,636,505	6,032,623	
	教育活動支出	人件費	2,600,497	2,784,745	2,826,876	2,906,297	3,113,335
		教育研究経費	1,422,109	1,698,788	1,599,323	1,697,827	1,764,153
		管理経費	449,542	390,620	435,096	426,828	507,068
		徴収不能額等	1,551	750	2,399	1,134	280
		教育活動支出 計	4,473,699	4,874,903	4,863,694	5,032,087	5,384,838
教育活動収支差額		433,000	274,666	639,609	604,418	647,784	
教育活動外収入	受取利息・配当金	42,154	38,733	38,040	37,626	37,635	
	その他の教育活動外収入	0	402	0	1,551	758	
	教育活動外収入 計	42,154	39,135	38,040	39,178	38,394	
	教育活動外支出	借入金等利息	0	635	569	502	437
		その他の教育活動外支出	0	0	520	0	0
		教育活動外支出 計	0	635	1,089	502	437
		教育活動外収支差額	42,154	38,499	36,951	38,676	37,956
経常収支差額	475,154	313,165	676,561	643,094	685,741		
特別収入	資産売却差額	0	8,584	0	116	2,283	
	その他の特別収入	10,752	101,893	15,511	108,605	77,621	
	特別収入 計	10,752	101,476	15,511	108,721	79,905	
	資産処分差額	10,661	63,668	21,557	17,574	49,475	
	その他の特別支出	57	4,611	1,343	1,086	821	
	特別支出 計	10,717	68,279	22,900	18,661	50,297	
	特別収支差額	34	42,198	△ 7,389	90,059	29,607	
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額	475,189	355,363	669,172	733,154	715,348		
基本金組入額合計	△ 643,655	△ 465,445	△ 553,402	△ 540,540	△ 997,409		
当年度収支差額	△ 168,467	△ 110,082	135,770	192,613	△ 282,060		
前年度繰越収支差額	△ 1,688,775	△ 1,857,242	△ 1,966,085	△ 1,825,936	△ 1,632,822		
基本金取崩額		1,239	4,379	499	0		
翌年度繰越収支差額	△ 1,857,242	△ 1,966,085	△ 1,825,936	△ 1,632,822	△ 1,914,883		

(参考)

事業活動収入 計	4,959,605	5,299,179	5,556,855	5,784,405	6,150,922
事業活動支出 計	4,484,417	4,943,817	4,887,683	5,051,251	5,435,573

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	比率名	算式	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度		
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.5	53.7	51.0	51.2	51.3	低良	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	73.5	74.9	71.9	71.8	72.6		
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.7	32.7	28.9	29.9	29.1	高良	本学目標 30%以上
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.1	7.5	7.9	7.5	8.4	低良	本学目標 8%以下
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.6	6.7	12.0	12.7	11.6	高良	10%以上推奨
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	103.9	102.3	97.7	96.3	105.5	低良	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	71.5	71.7	71.0	71.4	70.6	-	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.3	0.4	0.7	0.8	0.7		
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	21.2	21.2	21.6	22.2	20.4		
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-13.0	-8.8	-10.0	-9.3	-16.2		
12	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.7	10.1	9.9	9.8	9.6		
13	経常収支比率差額	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	9.6	6.0	12.2	11.3	11.3		
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	8.8	5.3	11.6	10.7	10.7		

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目	摘要
債券	外債	1口	103,835,975	96,830,000	減価償却引当特定資産	
債券	国債	5口	469,840,752	532,681,000	星稜基金特定資産	
債券	国債	1口	49,886,602	56,850,000	将来構想積立金	
債券	国債(米国)	1口	38,104,500	45,161,095	有価証券	
債券	社債	1口	99,999,530	100,319,000	星稜基金特定資産	
債券	社債	2口	200,542,614	200,186,000	退職給与引当特定資産	
債券	外債	2口	300,000,000	286,590,000	減価償却引当特定資産	
債券	外債	1口	106,493,704	127,470,000	退職給与引当特定資産	
債券	外債	1口	100,000,000	100,020,000	将来構想積立金	
債券	外債	2口	200,000,000	195,130,000	星稜基金特定資産	
債券	外債	1口	60,000,000	57,816,000	有価証券	
株式	トヨタ自動車	3,500株	37,093,000	37,348,500	減価償却引当特定資産	
株式	ゆうちょ銀行	35,000株	50,750,000	34,895,000	減価償却引当特定資産	
株式	日本郵政	37,000株	51,800,000	31,290,900	減価償却引当特定資産	
株式	㈱星稜フナバ	160株	8,000,000	-	有価証券	※時価なし
株式	㈱ケイ・シー・エス	5株	250,000	-	有価証券	※時価なし
	金銭信託	1口	100,000,000	-	減価償却引当特定資産	※時価なし
合計			1,976,596,677	1,902,587,495		

② 借入金の状況

300,000千円(大学新校舎グローバルcommons建設費に充当)

③ 学校債の状況

該当なし

④ 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付金	保護者・個人・企業	15,497,470	教育・研究活動の資金として
特別寄付		720,000	教育環境の資金として
特別寄付	保護者会	1,000,000	施設設備充当として
全国大会出場寄付金等	企業団体・個人	27,227,000	旅費等の資金として
現物寄付金	個人(大学・短大部教員)	2,649,042	科学研究費図書・備品
現物寄付金	星稜高等学校卒業記念	889,680	優勝展示棚・電子ビシア
現物寄付金	教職員他	157,431	絵画・図書
合計		48,140,623	

⑤ 補助金の状況

・各設置校の補助金の交付状況は下記のとおりです。

(単位：円)

設置校	補助金名			交付額	摘要
法人	企業主導型保育事業（整備費）助成	国	施設	57,876,000	
	企業主導型保育事業運営費助成	国		25,951,400	
	新型コロナウイルス感染症対策事業	市	施設	500,000	
	合計			84,327,400	
金沢星稜大学	私立大学等経常費補助金	国		203,578,000	
	若手・女性研究者奨励金	国		400,000	
	加賀市コンベンション等誘致支援助成金	市		668,000	
	七尾市合宿等誘致事業補助金	市		160,000	
	羽咋市合宿等支援助成金	市		118,000	
	結核予防対策事業補助金	市		239,400	
合計			205,163,400		
女子短期大学部	私立大学等経常費補助金	国		32,219,000	
	結核予防対策事業補助金	市		58,700	
	合計			32,277,700	
星稜高等学校	私立大学等研究設備整備費等補助金	国	施設	13,077,000	
	理科教育設備整備等補助金	国		368,000	
	私立高等学校経常費補助金	県		614,498,000	
	私立高等学校授業料減免補助金	県		18,527,050	
	私立高等学校入学金軽減補助金	県		1,520,000	
	私立高等学校特色教育推進費補助金	県		1,780,000	
	被災児童生徒等就学支援事業補助金	県		65,850	
	私立高等学校運営費補助金	市		2,109,000	
	結核予防対策事業補助金	市		198,100	
合計			652,143,000		
星稜中学校	私立小中学校経常費補助金	県		70,742,000	
	私立小中学校運営費補助金	市		3,400,000	
	七尾市合宿等誘致事業補助金	市		56,000	
	合計			74,198,000	
金沢星稜大学附属星稜幼稚園	幼稚園緊急環境整備事業補助金	県		174,000	
	私立幼稚園運営費補助金	市		8,681,912	
	金沢子育て夢ステーション事業費補助金	市		100,000	
	私立等保育所特別事業促進補助金	市		2,024,970	
	私立幼稚園利用者負担軽減支援事業	市		103,700	
	私立保育所等職員感染症対策費補助金	市		179,941	
	いつでも入所対応保育士配置支援事業補助金	市		102,000	
	保育体制強化事業費	市		450,000	
	新型コロナウイルス感染症対策事業	市	施設	500,000	
	民間保育所等事故防止推進事業	市		375,000	
	金沢市施設型給付費	市		153,741,876	
合計			166,433,399		
星稜泉野幼稚園	私立幼稚園障害児就園運営費補助金	県		1,568,000	
	金沢子育て夢ステーション事業費補助金	市		200,000	
	私立等保育所特別事業促進補助金	市		1,572,460	
	私立幼稚園利用者負担軽減支援事業	市		123,100	
	緑化事業	市	施設	360,000	
	金沢市施設型給付費	市		110,431,112	
	野々市氏市施設型給付費	市		1,081,574	
合計			115,336,246		
総計			1,329,879,145		

⑥ 収益事業の状況 該当なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 該当なし

イ) 出資会社

会社名	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社 星稜プラザ	書籍・文具販 売・各種食品 小売業	10百万円	100%	・業務委託年間 約96百万円 ・施設設備利用料 120万円	なし

⑧ 学校法人間財務取引 該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

・経営状況の分析

本学園の経営状況は、貸借対照表における財務比率の経年比較でもわかるように、純資産構成比率が高く推移し、総負債比率が低く減少傾向にあり、固定資産（特定資産を含む）及び資産総額は増加している。資金収支計算書における経年比較においては、収入の根源となる学生生徒等納付金収入や補助金収入は年々増加傾向にあり、安定的な収入確保となっているものの寄附金等の外部資金が低調であり今後の課題である。支出においては、学生数の増加に伴う人件費支出や教育研究経費支出等の増加となっているものの、安定的な収支均衡となっている。また、事業活動収支計算書における経年比較においても、教育活動収支差額、経常収支差額、基本金繰入前当年度収支差額も毎年収入超過となっている。このように、短期的・長期的においても経営状況は安定している。

・経営上の成果と課題

これまで事業計画と予算を連動させた中期又は長期の財務計画は、策定されてこなかった。このような状況において、2016年度作成の「第2次中期目標・中期計画」の抜本的改定に取り組み、新たに「2017年度中期計画（計画期間：2017年度～2021年度）」を策定し、計画達成を担保するための仕組みとして、予算編成と連動させることに取り組んできた。また、2017年度予算編成方針においても中期計画という長期・継続的な重要事業に取り組むためには、単年度予算の原則では制約が生じ、柔軟な事業執行ができないことから、複数年度制的視点を追及することとした。2018年においては、事業内容である施設整備計画の作成が進んでいない状況となっていたが、中期財務計画（見直し）の重要性を認識し、5か年財政見直し作成に着手した。2019年度は「2020年度中期計画（事業費）予算要求」について設置校に依頼するとともに、財務計画（見直し）作成について、作成すべき書類（資金収支予算書、事業活動収支予算書、資産状況一覧等）の期間を5か年とした。今後、経営基盤の安定化を図るためには、社会・経済情勢の変化、少子化、消費税増税、補助金削減等の複雑で予測しにくい変化を中長期的視点でとらえ、財務基盤に裏付けされた中長期の事業計画の策定が必要となる。その中でも特に、多額の費用と長期期間が必要となる施設整備の計画が重要となる。毎年度中期計画を作成・見直しを行い、それに伴い中期財政見直しも作成・見直すことで安定的な運営を目指すこととしている。

・今後の方針・対応方策

経営基盤の安定化に向けての目指すべき財務状況の在り方について、財務計画の基本的考え方等を整理し、法人全体および設置校単位での収支の在り方をどのように策定し、長期的な学園運営に結びつけていくかが課題である。併せて、その策定における収支の在り方や設置校単位の財務諸表上の課題が十分に整理されていない。よって、中期事業計画と中期財務見直しを連動させ、各事業計画達成を担保するための財務基盤の構築により、教育の充実と経営基盤の安定化、そして今後の学園のさらなる発展を目標とする。その方策として、財務諸表上から財務分析（他法人・他校との比較等）を行い、設置校単位の課題を整理し、対応策を検討する。また、目標とすべき財務状況の考え方を協議し、財務計画策定においては、科目別に予算積算方法の明確化、資産保有の基本的考え方を整理し、現金預金及び特定資産の保有額又は目標額を設定する。他にも、施設整備計画を検討し、整備施設の確定と優先順位の決定や実施時期や計画期間を定めていく。